

事業名	リニア中央新幹線建設推進事業費		
細事業名	リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会負担金等	財務コード	380808
担当部課室	リニア交通 局	リニア推進 課	リニア推進 担当 (内線) 1316

事業の概要

実施期間	始期 S54 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県民(国民) 国 事業者	リニア中央新幹線計画と建設に対する理解を深めている。 リニア中央新幹線の開業に向けた手続を進め、地域の取組みを支援している。 県民目線に立って事業が取り組まれている。	超電導リニアによる中央新幹線の早期実現及びリニアの活用による本県の活性化
事業の内容 主にH26年度	事業概要		
	<p>・リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会(以下同盟会)は、山梨県、山梨県議会、市町村27、市町村議会27、各種団体170の合計226団体を構成員とし、超電導リニアによる中央新幹線の早期実現及びリニアの活用による本県の活性化を促進することを目的として活動している。</p> <p>・また、沿線都府県で構成されている「リニア中央新幹線建設促進期成同盟会」にも加入し、各都府県と連携を図りながら運動を展開。(東京、神奈川、山梨、長野、岐阜、愛知、三重、奈良、大阪)</p> <p>負担金支出先:同盟会 負担額:定額 同盟会実施事業 要望活動 総会の開催及び要望活動の実施 調査・研究活動 活用策検討部会の開催、各県同盟会総会への参加 普及啓発活動 VF甲府ホームゲーム及び県民の日イベント他において「リニア啓発コーナー」を出展 沿線都府県との連携 9都府県同盟会幹事会等での情報交換、総会の開催、要望活動の実施</p>		
根拠法令等	リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会規約		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	幹事会の実施	1回	1回	1回	1回	活動指標 目標設定の考え方 リニア中央新幹線の早期実現及びリニアの活用による本県の活性化のため、適時の要望活動実施として過去実績と同様とした。 データの出典等 同盟会総会資料(事業報告)
	総会の実施	1回	1回	1回	1回	
	要望活動の実施	2回	2回	2回	2回	
	活用策検討部会の開催	1回	2回	1回	2回	
	啓発普及活動	5回	5回	5回	5回	
	沿線都府県における活動	4回	4回	4回	4回	
	活動指標達成率(実績値/目標値)		93.3 %			
成果指標	JR東海の体験乗車実施回数	-	2回	2回	4回	成果指標 目標設定の考え方 JR東海の体験乗車は四半期毎の実施を見込む ・県民の日は1時間に120人程度の来場者を見込む(2日間で960人) データの出典等 JR東海HP 県民の日啓発グッズ配付個数
	県民の日ブース来場者数	950人	960人	960人	960人	
	成果指標達成率(実績値/目標値)		100.0 %			
決算額又は予算額(千円)	5,968		5,468	5,004	4,510	成果指標によらない成果 同盟会でその都度必要な要望活動を行ったことなどにより、H26年10月には工事実施計画が認可された。 また、H26年度には建設に係る農地転用に関する行政手続が簡略化される制度改正が行われ、要望どおりの成果が得られた。 H26年11月から一般向け体験乗車が再開され、H27年度からはJRに要望してきた山梨県民向けの体験乗車を実現した。
うち一財額	5,968		5,468	5,004	4,510	
所要時間(直接分)	15 時間		15 時間	15 時間	15 時間	
所要時間(間接分)	579 時間		579 時間	579 時間	549 時間	
所要時間計	594 時間		594 時間	594 時間	564 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,048円×所要時間)	1,217		1,217	1,217	1,155	

これまでの事業の見直し・改善状況

H23年度、全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が決定したことを受け、要望活動や啓発活動等事業内容の見直しを行い、H25年度以降は予算規模を縮小しながら事業を進めている。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		リニア中央新幹線計画の進展に伴い、その都度必要な要望活動を行ったことなどにより、H26年10月には中央新幹線の工事実施計画が認可された。また、H26年度には建設に係る農地転用に関する行政手続きが簡略化される制度改正が行われ、要望どおりの成果が得られた。 JR東海に体験乗車の実施を要望したところ、H26年11月から超電導リニア体験乗車が再開され、H26年度は2回開催された。さらに、H27年度からは山梨県民向けの体験乗車が実現したことから、意図した成果はほぼ上げている。 なお、H27年度から実施している山梨県民向け体験乗車において、アンケート調査を実施している。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	東京・名古屋間については、昨年度工事実施計画が認可され、今後は工事実施計画に基づき着実に事業を進め、早期整備を推進していかなければならない。また、駅周辺のまちづくりや地域の活性化への支援について沿線都府県や関係機関と協力して国等に要請していく必要がある。 その中で同盟会事業については、限られた予算内で可能な活動を行っている。また、当同盟会はリニア中央新幹線の早期実現を推進する運動を全県的に展開している唯一の団体であり、他との統合等は考えられないが、事業の進展に応じて活動内容の見直しを行い、事業執行の効率化等を図りながら経費削減に努める。	b,i

・「以外の判断項目」の欄

a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	リニア中央新幹線は、東京-大阪間が結ばれることでその機能が最大限発揮されることから、今後も沿線各県の同盟会等と一致協力して早期全線整備を実現する必要がある。 昨年度、東京・名古屋間の工事実施計画が認可されたものの、他県においても組織再編の動きは見られていない。 こうした状況を踏まえ、当面の課題である駅周辺のまちづくりや地域の活性化への支援といった諸課題に対し、これまで同様に国・JR東海等に対し働きかけを強め、早期実現と本県活性化を推進していく。 アドバイザーからの指摘を踏まえ、計画の進捗状況や、他県の取組状況と歩調を合わせ、必要に応じて期成同盟会のあり方や活動内容、役割分担の見直しを行うこととし、当面は事業執行の効率化等を図りながら経費削減に努めていく。	b,i

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
縮小	リニア中央新幹線計画の進捗状況や、他県の取組状況を見ながら、必要に応じて期成同盟会のあり方や活動内容、役割分担の見直しを行うこととし、当面は事業執行の効率化等を図りながら経費削減に努めることとし、H28年度においては、会議開催経費、要望活動内容、啓発活動について見直しを行い、経費縮減を図った。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:リニア推進課

細事業名:リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会負担金等

調書番号: 2

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H26 所要 時間 (h)	H27 所要 時間 (h)A	H28 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的な業務の見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 負担金支出事務(直接分)	支払帳票の作成		5	5	5	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	予算要求処理		10	10	10	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
						0		
						0		
						0		
(小計)			15	15	15	0		
2						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間(計)			15	15	15	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:リニア推進課

細事業名:リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会負担金等

調書番号: 2

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H26 所要時間 (h)	H27 所要時間 (h) A	H28 所要時間 (h) B	縮減等 B - A	具体的業務の見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 事務局庶務業務	会員情報確認業務	4月	10	10	10	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	監査資料作成業務	4月	16	16	16	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	監査受検業務	4月	13	13	13	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	負担金徴収業務	6月	10	10	10	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	各種支払業務	随時	16	16	16	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	法令外負担金申請業務	12月	25	25	25	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
(小計)			90	90	90	0		
2 山梨県期成同盟会幹事会、総会、9都府県同盟会総会、連絡調整並びに要望活動	県期成同盟会幹事会資料作成	4月	15	15	15	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	県期成同盟会幹事会	4月	24	24	24	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	県期成同盟会総会資料作成	4・5月	24	24	24	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	県期成同盟会総会出欠確認	5月	11	11	11	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	県期成同盟会総会	5月	80	80	80	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	9都府県期成同盟会幹事会	4・3月	16	16	12	4	なし	役割と参加人数を見直す
	9都府県期成同盟会総会出欠確認	5月	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	9都府県期成同盟会総会	6月	28	28	18	10	なし	役割と参加人数を見直す
	国への要望活動	6・11月	20	20	12	8	なし	役割と参加人数を見直す
	各県との連絡調整活動	随時	10	10	10	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	活用策検討部会資料作成	随時	20	20	20	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	活用策検討部会出欠確認	随時	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
活用策検討部会	随時	33	33	33	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため	
(小計)			289	289	267	22		
3 普及啓発活動	啓発グッズ・チラシ作成	随時	16	16	8	8	なし	制作のための検討を集中することにより、計画的な作成・発注を行う
	啓発グッズ・チラシ配布	随時	24	24	24	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	イベント実施	随時	160	160	160	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
						0		
(小計)			200	200	192	8		
所要時間 (計)			579	579	549	30		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)